

平成21年度人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法第58条の2および新城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市における「平成21年度人事行政の運営等の状況」を公表します。

これは、市の職員数、給与、勤務条件、服務、研修、福利厚生などの状況を皆さんに明らかにすることにより、人事行政の公正性と透明性を高めることを目的に行うものです。

市では、職員数の削減や人件費の適正化に引き続き取り組んでいますが、今後とも皆さんにご理解をいただけるような人事行政の運営に努めていきます。

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況（平成21年度）*教育長は含まない。 単位：人

	退 職				採 用	増 減
	定 年	勸 奨	自己都合等	計		
事 務 職	13	4	2	19	11	△8
保育・教諭職	3	4	3	10	9	△1
消 防 職			1	1	1	±0
医 療 職	4	3	13	20	17	△3
技能労務職	4		2	6		△6
合 計	24	11	21	56	38	△18
再任用職員	—	—	—	—	14	+14

定年：60歳
(医師は65歳)
勸奨：定年前の
早期退職

* 再任用職員は、1人
を除いて短時間勤務

*対象期間：(退職)平成21年4月1日～平成22年3月31日、(採用)平成21年4月2日～平成22年4月1日

※ 市では、平成22年4月1日から再任用制度を導入し、14人の再任用職員を採用しています。再任用制度とは、定年などで退職した60歳代前半の者のうち公務内で働く意欲と能力のある人を再び採用し、その知識・経験を活用していただくための制度です。

(2) 職員数の状況 *平成17年10月1日以前は、旧3市町村および新城広域事務組合の職員数の総計。()内は、旧新城市

		職 員 数 の 推 移						増 減 (H22-H17)
		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	
福祉関係を除く 一般行政	議 会	8(4)	6	6	6	6	5	△3
	総 務	126(71)	123	113	108	108	103	△23
	税 務	30(17)	23	22	20	22	23	△7
	労 働	1(1)	2	2	2	2	2	+1
	農林水産	40(15)	34	36	35	30	29	△11
	商 工	15(8)	11	10	11	11	12	△3
	土 木	47(33)	49	48	45	43	43	△4
	小 計	267(149)	248	237	227	222	217	△50
福祉関係	民 生	177(120)	169	164	158	155	154	△23
	衛 生	52(18)	53	52	53	54	52	±0
	小 計	229(138)	222	216	211	209	206	△23
一般行政計		496(287)	470	453	438	431	423	△73
特別行政	教 育	93(54)	91	86	79	77	76	△17
	消 防	119(119)	120	120	120	121	122	+3
	小 計	212(173)	211	206	199	198	197	△14
公営企業等	病 院	323(313)	282	255	236	224	219	△104
	水 道	21(11)	23	22	22	21	19	△2
	下 水 道	12(10)	13	13	13	12	11	△1
	そ の 他	36(19)	29	29	29	30	29	△7
	小 計	392(353)	347	319	300	287	278	△114
合 計		1,100(813)	1,028	978	937	916	899	△201

*教育長を含む(平成17年4月1日までは旧3市町村の教育長3人を含み、平成18年4月1日は教育長不在)。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成21年度普通会計決算）

	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率
新城市	50,948人	226億4614万円	9億3530万円	55億3951万円	24.5%

(2) 職員の初任給などの状況

		初任給	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	行政職平均
行政職	大学卒	172,200円	260,100円	308,100円	該当者なし	336,700円
	高校卒	140,100円	該当者なし	該当者なし	308,100円	

(3) 行政職の級別職員数の状況

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職務内容	主事・技師		主任	係長 主査	副課長	課長	部長	
職員数(人)	30	54	84	64	43	56	12	343
構成比(%)	8.8	15.7	24.5	18.7	12.5	16.3	3.5	100.0

* 6級の課長職には、副部長を含む。

(4) 職員の手当の状況

(平成21年給与実態調査)

種類	内容	月平均支給額 (支給者1人当たり)
管理職手当	管理または監督の地位にある職員（副課長相当職以上）に37,700円～75,200円（一般事務職）を支給	51,500円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者（13,000円） その他（1人6,500円） 15歳～22歳までの子（各5,000円加算）	21,000円
住居手当	12,000円を超える家賃を支払っている職員には最高27,000円、自己所有の住宅に居住している世帯主である職員には新築後5年間に限り2,500円を支給	19,400円
通勤手当	片道2キロメートル以上の場合に、通勤距離に応じて2,000円～24,500円を支給	6,700円
時間外勤務手当	正規の勤務時間（週38時間45分）以外の時間に勤務することを命ぜられた職員（管理職手当を支給されている職員を除く。）に勤務時間に応じて支給	27,200円
期末手当 勤勉手当	6月期、12月期の年2回に分けて支給 6月期 2.15月分（期末1.4月分、勤勉0.75月分） 12月期 2.35月分（期末1.6月分、勤勉0.75月分）	年間1,385,700円
特殊勤務手当	著しく困難、危険、不快、不健康な業務に従事した職員に支給	7,100円 (医療職などを除く。)
退職手当	勤務年数および在職中の貢献度に応じて支給	平均16,673,000円

* 月平均支給額は、支給されている職員の平均です。

* 期末手当、勤勉手当および退職手当については、平成20年度中の状況です。

* 退職手当は、退職手当を支給された退職者の平均額です。

* 他に初任給調整手当、単身赴任手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当などがあります。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 標準的な勤務時間（病院、消防などの交替・変則勤務体制の職場を除く。）

1日の勤務時間：7時間45分

勤務時間：午前8時30分～正午、午後1時～5時15分

1週の勤務時間：月曜日から金曜日までの38時間45分

週休日：土・日曜日（他に国民の休日、年末年始も休日となります。）

(2) 年次有給休暇の取得の状況

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
16,761日	3,310日	424人	7.8日	19.7%

*全対象職員数：非現業の一般職に属する職員のうち市長部局に勤務する職員

(3) 休暇の種類

休暇の種類	内 容	日 数
年次有給休暇	心身の疲労回復など公務能率の向上を図るための有給休暇 *20日を超えない範囲内で残日数の翌年度への繰越しが可能	20日
病気休暇	負傷または疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	必要最小限度の期間
特別休暇	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間
	裁判員、証人、鑑定人、参考人などとして国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	
	骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、または骨髄移植のため配偶者、父母、子および兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合	
	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	5日以内
	結婚する場合	連続する5日以内
	6週間（多胎妊娠の場合は14週間）以内に出産する予定である女性職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
	女性職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
	生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳などを行う場合	1日2回それぞれ30分以内
	職員の妻が出産した場合	2日以内
	職員の妻が出産する場合であって、その出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合は14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間に、当該出産に係る子または小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合	5日以内
	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護を行う場合	5日以内
	職員の親族が死亡した場合	配偶者
父母		
子		5日
祖父母		3日
孫		1日
兄弟姉妹		3日
おじまたはおば		1日
父母の配偶者または配偶者の父母	3日	

	子の配偶者または配偶者の子	1日
	祖父母の配偶者または配偶者の祖父母	
	兄弟姉妹の配偶者または配偶者の兄弟姉妹	
	おじまたはおばの配偶者	
	父母の追悼のための特別な行事を行う場合	1日
	夏季における盆などの諸行事、心身の健康の維持および増進または家庭生活の充実のため必要と認められる場合	3日以内
	地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、または損壊した場合	7日以内
地震、水害、火災その他の災害または交通機関の事故などにより出勤することが著しく困難な場合	必要と認められる期間	
地震、水害、火災その他の災害時において、出勤途上における身体の危険を回避する場合		
勤続20年または勤続30年に達した職員が旅行などにより心身のリフレッシュを図る場合	連続する3日以内	
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母などが負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護をする場合	連続する6月の期間内において必要と認められる期間

(4) 育児休業および部分休業の取得状況

単位：人

	制度の内容	前年度から継続者		新規取得者	
		男性職員	女性職員	男性職員	女性職員
育児休業	3歳に満たない子を養育するために休業することができる制度	1	18	0	13
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育しながら勤務する場合に、1日に2時間以内で休業することができる制度	0	0	0	0

4 職員の分限および懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況

単位：人

		降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務実績が良くない場合	地方公務員法第28条第1項第1号					0	
心身の故障の場合	地方公務員法第28条第1項第2号 地方公務員法第28条第2項第1号			7		7	
職に必要な適格性を欠く場合	地方公務員法第28条第1項第3号					0	
職制、定員の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地方公務員法第28条第1項第4号					0	
刑事事件に関し起訴された場合	地方公務員法第28条第2項第2号					0	
条例で定める事由による場合	地方公務員法第27条第2項					0	
合計		0	0	7	0	7	0

(2) 懲戒処分状況

・事由別

単位：人

		戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
法令に違反した場合	地方公務員法第 29 条 第 1 項第 1 号	1			1	2	33
職務上の義務に違反し、または 職務を怠った場合	地方公務員法第 29 条 第 1 項第 2 号	1	2			3	1
全体の奉仕者たるにふさわし くない非行のあった場合	地方公務員法第 29 条 第 1 項第 3 号					0	
合 計		2	2	0	1	5	34

・行為別

単位：人

		戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
給与・任用に関する不正						0	
一般服務違反関係		1				1	2
一般非行関係						0	
収賄等関係					1	1	
道路交通法違反 (交通事故を含む。)	職務遂行中					0	8
	そのほか	1				1	23
監督責任			2			2	1
合 計		2	2	0	1	5	34

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の状況

	許可した内容
職務専念義務免除	定期健康診断、人間ドック、B型肝炎検査接種、研修、消防団活動、 運転免許更新など

(2) 営利企業等従事許可の状況

	許可した内容
営利企業等従事許可	世界農林業センサスの農林業経営体調査業務

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況

		研修名	日数	回数	人数	研修主体
派遣 研修	階 層 別 研 修	新規採用職員前期研修	3	1	15	新城・設楽地区市町村職員 研修協議会
		新規採用職員後期研修	2	1	15	
		一般職員前期研修	5	1	14	
		一般職員中期研修	5	1	9	
		一般職員後期研修	4	1	5	
		新任係長研修	4	1	12	
		課長補佐研修	3	8	8	(財)愛知県市町村振興協 会研修センター
		課長研修	2	6	6	
		部長研修	2	3	3	

専門研修	地方自治法研修	3	2	2	
	地方公務員法研修	3	2	2	
	民法（家族法）研修	3	1	1	
	行政法研修	3	1	1	
	法制執務研修（実務）	2	1	1	
	地方税（固定）研修	3	2	2	
	財務会計研修	3	1	1	
	会計学研修	6	1	1	
	コーチング研修	2	1	1	
	クレーム対応研修	2	1	1	
	タイムマネジメント研修	1	1	1	
	内部講師サポート研修(地方公務員法)	3	1	1	
	ファシリテーション研修	2	2	2	
	カウンセリングマインド研修	2	1	1	
	経営管理研修	3	1	1	
	交渉力・折衝力向上研修	2	3	3	
特別研修	市町村職員政策課題研究発表会	1	1	1	
	接遇研修指導者養成研修	4	1	1	
	JKET 指導者養成研修	3	1	1	
	研修企画担当者研修	2	1	1	
	地方分権セミナー	1	1	1	愛知県市町村課
	病院事業の経営管理	8	1	1	
	地域における企業誘致と起業	4	1	1	
	地域間の連携と農山漁村地域の活性化	4	1	1	
	観光戦略の実践と地域活性化	8	1	1	市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)
	財務会計	8	2	2	
	循環と共生の環境づくり	8	1	1	
	選挙事務	9	1	1	
	新型インフルエンザ対策セミナー	2	1	1	
	市議会事務局職員セミナー	2	1	1	全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)
	初心者向け広報セミナー	2	1	1	日本広報協会
	新型インフルエンザ対策自治体実務セミナー	1	1	1	時事通信社
	産業医研修	1	1	1	(財)地方公務員安全衛生 推進協会
	自治大学校第3部課程	18	1	1	自治大学校
	自治大学校第3部課程事後研修	1	1	1	
	自主研修	新規採用職員採用前説明会	2	1	24
人事考課研修		3	5	360	新城市
クレーム対応研修		1	2	343	
協働推進セミナー		1	2	30	
男女共同参画セミナー		1	2	60	
市会計事務研修		2	2	86	
合 計				1,032	

(2) 勤務成績の評定の状況（市民病院は別途実施、技能労務職を除く。）

勤務成績の評定の方法	人事考課（目標管理）
実施時期	1月1日（4/1～12/31）
対象人員	全職員（ただし、消防職、保育士・幼稚園教諭を除く。）
効果要素	目標の達成度
実施状況	長期派遣中の職員、産休、育児休業、長期病気休暇の職員を除いて100%実施

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 共済組合の負担の状況

	事業内容	市負担額	1人当たり負担額
愛知県市町村職員共済組合	短期(健康保険)、長期(年金)、福祉事業、介護保険	1,005,926,362円	1,095,780円

(2) 職員互助会の負担の状況

	事業内容	市負担額	1人当たり負担額
市職員会、市民病院共励会	給付事業、福利厚生事業	1,916,240円	2,069円

(3) 定期健康診断など健康管理の状況

単位：人

健康診断などの種類	受診者数	健康診断などの種類	受診者数
定期健康診断(変則勤務者は、年2回)	976	B型肝炎予防接種	44
人間ドック	442	C型肝炎検査	841
人間ドック+脳ドック	30		

(4) 公務災害などの状況

単位：件数

	前年度末 未認定件数	申請件数	処理件数		取下げ件数	年度末 未認定件数
			認定	非該当		
公務災害	0	0	0	0	0	0
通勤災害	0	0	0	0	0	0

8 勤務条件に関する措置の要求の状況および不利益処分に関する不服申立ての状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

単位：件数

	前年度末 未処理(A)	措置要求 (B)	処 理		年度末 未処理
			(A)の処理	(B)の処理	
給与・旅費	0	0	0	0	0
勤務時間・休暇	0	0	0	0	0
福利厚生	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

単位：件数

	前年度末 未処理(A)	措置要求 (B)	処 理		年度末 未処理
			(A)の処理	(B)の処理	
分限処分	0	0	0	0	0
懲戒処分	0	0	0	0	0
転任	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0